

3. 株主

	主要項目	参考事例
コーポレート・ガバナンスに関する情報公開	➤ 株主・投資家とのコミュニケーションを促進する。	➤ 株主総会を利用し、工場・社内の技能研修施設の見学や懇談会を実施（デンソー） ➤ 「投資家説明会」を開催。経営情報や事業状況、リスク要素等について直近情報を提供。
	➤ 株主・投資家への情報公開。	➤ 環境・社会報告書、有価証券報告書、IRレポートを発行。 ➤ ホームページ上に投資家関連情報サイトを設置。 ➤ 「情報開示委員会」を設置し、開示すべき重要情報の正確性、公平性、適時性確保に努力。 ➤ ホームページ上で機関投資家やアナリスト向けの業績説明会、経営方針説明会の模様を中継。プレゼンテーション資料の閲覧、海外の機関投資家向けに行う電話会議の傍聴も可能（ソニー）
	➤ 株主の意見を経営に反映させる。	➤ 株主への事業報告書発行時にアンケートを実施。意見を経営に反映させるとともに、翌期の事業報告書にアンケート結果を報告（ユニ・チャーム）
CSRに関する情報公開	➤ 各種資料でCSRに関する情報を公開する。	➤ CSR報告書などでCSRの視点から各ステークホルダーに対する会社の基本理念を解説。
リスクに関する情報公開	➤ 各種資料でリスクに関する情報を公開する。	➤ 決算短信、有価証券報告書等の資料において、投資家の判断に影響を及ぼす主なリスク、およびリスクマネジメントの体制について公開。

4. 社員

	主要項目	参考事例
労働条件に関する情報の開示	➤ 労働条件に関する情報を、適切な手段で通知する。	➤ 労使間協議や制度変更の情報を、組合報や人事部門が発信する文書で定期的に提供。 ➤ イン트라ネットに「社員組合」のページを設けて提供（大成建設）
社内コミュニケーションの促進	➤ 経営戦略に関する情報を提供。	➤ イン트라ネットや社内報で、トップのメッセージ、経営戦略などの情報を提供。
	➤ 経営トップとの対話機会提供。	➤ 経営トップと社員との直接対話を実施。社長や本社幹部が現場に足を運び、意見交換を行う。